

リスクと機会

日本新薬グループは、当社の持続的な成長を実現するために、社会情勢や市場環境・自社状況などを分析し、リスクと機会を特定しています。特定された課題には、関係部門が中心となり対応しており、今後、マテリアリティ(重要課題)の解決に向けて各部門で定量・定性目標と目標達成に向けた推進計画を策定し、実効性を高めていきます。

特定プロセス

1 課題の抽出

国際的なガイドラインや基準および社会情勢・市場環境・自社状況の分析により特定されたリスクと機会から、課題を抽出

2 課題の重要性評価

抽出した課題をステークホルダーにおける影響度・優先度と日本新薬の事業運営における影響度・優先度の2軸でマッピングを実施、重要性を評価

非常に高い

ステークホルダーにおける影響度・優先度

非常に高い

日本新薬の事業運営における影響度・優先度

マテリアリティ

3 推進計画の立案と実行

各課題に取り組む部門が中心となり、定量・定性目標と目標達成に向けた推進計画を設定。サステナビリティ委員会で定期的の実施状況を検証し、必要に応じて取り組みを改善

主なリスク		主な機会	対応	マテリアリティ(重要課題)
● 新たな技術による治療薬・治療法の登場による既存薬の価値低下 ● 日本の人口減少に伴う国内中心の事業の縮小 ● 自然災害の激甚化・事業リスクの多様化 ● 最終消費者の信用低下による事業活動への影響		● 新たな技術を活用した新規治療薬の創出 ● 治療から未病・予防への転換による健康関連製品需要の拡大 ● ペイジェント・セントリシティの視点に基づくアンメットニーズの発見	● 特長(独自性)のある製品とサービスの創出を通じた人々の健康への貢献 ● 安全で高品質な製品の供給の維持 ● ペイジェント・セントリシティに基づく患者支援とアドボカシー活動の強化	 イノベーションの創出による健康未来の実現
● 人財流出 ● 心理的安全性の欠如によるモチベーションの低下		● 社員の健康維持、人財および働き方の多様化、人財育成による生産性向上とイノベーションの促進 ● 働きやすく働きがいのある会社の実現	● 一人ひとりが成長し、活躍できる環境の整備 ● ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進 ● ウェルビーイングの実現	 多様な人財の育成と社員のウェルビーイングの実現
● 医療格差への対応の遅れによる事業機会の損失 ● 人権問題発生による信頼の損失、事業への影響		● 患者支援や医学・薬学領域の研究支援による医療現場の整備による新たな事業機会の創出 ● 人権への配慮、環境改善に伴う社内外における信用の高まり ● 子どもの支援を通じたステークホルダーからの信頼獲得	● 医薬品の提供にとどまらないヘルスケア分野への貢献 ● 医療アクセスの向上 ● 人権の尊重 ● 地域・文化への貢献 ● 子どもの未来への貢献	 社会課題の解決とコミュニティとの共生
● 気候変動に伴う異常気象や自然災害 ● 廃棄物の増大(不適切な処理)によるレピュテーションリスク、処理コストの増加 ● アニマルウェルフェアの配慮を欠いた活動による信用・ブランド価値の低下		● 気候変動対策によるCO₂排出削減、設備運用コスト低減	● 気候変動対策 ● 資源循環の推進 ● 生物多様性の保全 ● フードロス削減への貢献	 地球環境保護への取り組み強化
● 国際的な法令遵守の強化、インテグリティの意識、コンプライアンス意識の低下による腐敗 ● サイバー攻撃や機密情報の漏洩などによる信用・ブランド価値の低下 ● 不適切な対応によるステークホルダーからの信頼性低下		● コンプライアンス意識や高い倫理観の醸成による会社に対する信頼性の向上 ● ステークホルダーへの適切な情報開示による信頼獲得	● インテグリティの推進 ● リスクマネジメントの強化 ● 適切な情報開示	 ガバナンスの強化

マテリアリティ

2021年4月、日本新薬グループでは社会やステークホルダーに対して果たすべきミッションを見定め、社会課題を解決し価値を創出する上で重要と考える19項目をマテリアリティとして特定しました。

2023年3月には、世界的にサステナビリティの重要性が一層と高まる中、当社の事業を取り巻く環境も大きく

変化していることから、マテリアリティの見直しを実施しました。

今後も社会環境の変化に柔軟に対応していくため、継続的にマテリアリティを見直し、それらへの取り組みを進めることで、持続的な価値の創出を目指してまいります。

マテリアリティ (重要課題)		活動内容	関連するSDGs
 イノベーションの創出による健康未来の実現	特長 (独自性) のある製品とサービスの創出を通じた人々の健康への貢献	- 核酸医薬、新規モダリティおよび新規ターゲット・手法を活用した創薬の推進 → P. 35 - ペイシェント・セントリシティに基づく創薬研究・臨床試験の推進 → P. 35 - 食を通じた健康増進のため、独自性の高いヘルスケア製品および健康食品素材の提供 → P. 49 - 医薬品および機能食品を世界へ提供するため、グローバル販売・供給体制の構築 → P. 42 - デジタル技術の活用等による治療・診断・服薬指導・生活改善の推進 → P. 45	    
	安全で高品質な製品の供給の維持	- リスクマネジメントによる製品の安定供給体制の強化 → P. 42 - 核酸医薬をはじめとする新たな医薬品を含めた安全で高品質な製品供給のための仕組みの構築 → P. 42	
	ペイシェント・セントリシティに基づく患者支援とアドボカシー活動の強化	- 医療現場への情報提供および患者さんとそのご家族への疾患啓発の実施 → P. 41、45 - 疾患に対する社会の理解を促進 → P. 41	
	DXの推進	デジタルビジョンの実現に向けたデジタル戦略の推進	
 多様な人財の育成と社員のウェルビーイングの実現	一人ひとりが成長し、活躍できる環境の整備	- 成長意欲のある自律型人財やグローバルリーダーの育成 → P. 52 - 変化に対応できる柔軟かつ強靱な組織の構築 → P. 52	    
	ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進	年齢、性別、価値観、障がいの有無などを問わず、「個人」を承認する風土の醸成 → P. 56	
	ウェルビーイングの実現	- 心理的安全性が確保された働きやすく働きがいのある職場の実現 → P. 52 - 一人ひとりに合わせた多様な働き方の促進 → P. 52 - 社員の健康の維持・向上 → P. 58	
 社会課題の解決とコミュニティとの共生	医薬品の提供にとどまらないヘルスケア分野への貢献	- サイエンス分野の発展のため、学術論文や学会などを通じた科学的な知見の発表 → P. 35、41 - 医療や科学の研究支援のため、公募研究助成制度の充実 → P. 68	   
	医療アクセスの向上	難病希少疾病患者への支援のため、未承認薬提供プログラムの実施および承認国の拡大 → P. 12	
	人権の尊重	- 事業活動に関連する負の影響を防止・軽減するため、人権デュー・ディリジェンスの実施 → P. 57 - 人権に対する理解促進のため、社内教育・啓発の実施 → P. 57	
	地域・文化への貢献	京都文化の保存維持をはじめ、各地域に根差した社会貢献活動の実施 → P. 68	
	子どもの未来への貢献	- スポーツや読書の機会提供などを通じた子どもたちの教育、精神面への支援活動の実施 → P. 68 - 食への興味や関心を育むため、子どもたちへの食育活動の実施 → P. 49	
 地球環境保護への取り組み強化	気候変動対策	温室効果ガス削減の推進 → P. 60	   
	資源循環の推進	資源の循環利用の推進 (水、廃棄物等) → P. 60	
	生物多様性の保全	- 山科植物資料館における絶滅危惧種の保護、育成活動の継続 → P. 60 - アニマルウェルフェアに配慮した取り組みの推進 → P. 35	
	フードロス削減への貢献	賞味期限を延長し廃棄を削減するため、食品の味を損なわない品質安定保存剤の開発 → P. 49	
 ガバナンスの強化	インテグリティの推進	- グループ会社も含めたガバナンスの強化 → P. 70 - コンプライアンスの徹底 → P. 76 - 公正かつ透明性の高い事業の推進 → P. 76	 
	リスクマネジメントの強化	重要リスクの把握と各リスクの管理・対応体制の強化 → P. 77	
	適切な情報開示	- 投資家へのIR活動の強化 → P. 66 - ステークホルダーへの情報開示の実施 → P. 66	